

1. 組織改正の内容と主旨

1) 本社部門

「ブランド戦略推進プロジェクト」を新設する。

中期商品戦略における新ブランド戦略に基づき、CSを基盤に商品・サービスによって刺激するブランド戦略を推進するために、CS推進室ならびに商品戦略室が連携してブランドマネジメント体制を再構築し、ブランドの体系化、教育・推進体制の整備等を行う。

「商品戦略室」を改編する。

商品戦略室と客室本部の間で重複している客室サービス業務に関わる企画機能を商品戦略室に集約改編するとともに、商品戦略室の包括管理の下、品質管理と日常的なオペレーションを(株)ANAケータリングサービスと全日空商事(株)に委託・移管する。

「人事部」「ANA人財大学」を改編する。

人事部人材開発グループで実施している教育・研修に関わる機能をANA人財大学に移管することによって、より効率的な運営体制を構築するとともに機能の更なる充実を図る。

2) 営業推進本部

「マーケティング室」を新設し、その下に「レベニューマネジメント部(改編)」「マーケティング企画部(改編)」「データベースマーケティング準備室(新設)」をおく。

収入責任を担うレベニューマネジメント部と中長期を中心にマーケティング戦略を立案推進するマーケティング企画部をマーケティング室におくことにより、これまで以上に両部の連携を深め、収入の最大化を図る。

マーケティング企画部にある運賃戦略・収入予算機能をレベニューマネジメント部へ移管し、レベニューマネジメント部がイールドマネジメントと運賃設計を担うことによって、より迅速な運賃設定、座席コントロールを行う。

One to Oneマーケティングの強化による既存顧客の囲い込みと他社利用者ならびに新規の取り込みを図るために、データベースマーケティングに関わるインフラを整備し、総合的なマーケティングプロセス(ニーズ把握 実績分析 政策立案・実施 検証改善)の強化を図るとともに、分析・調査ノウハウを組織として蓄積する。

= 国内支店 =

福島支店・水戸営業支店・北九州営業支店を廃止する。

営業推進本部のスリム化の一貫として実施する。

= 海外支店 =

グアム支店を廃止する。

グアム路線休止のため。

3) オペレーション統括本部

= 成田空港支店 =

旅客部を(株)ANAエアサービス東京に移管する。

グループ空港運営体制の推進にともない、旅客部の業務全般を(株)ANAエアサービス東京に委託する。

「オペレーションクオリティサポート部」を新設する。

成田地区における安全やオペレーション品質の改善・向上を図るため、オペレーションクオリティサポート部を新設する。安全に関わる監査、定時性向上に関わる総括、品質改善に関わる総括等、地区横断的な活動を推進し、成田地区での強いオペレーション体制の構築を図る。

= 空港所 =

「**静岡空港所**」を新設する。

6月4日富士山静岡空港開港に向けた準備を行う。

4) 客室本部

品質評価部及び品質企画部を「**グループ品質推進部**」に再編する。

客室内品質の管理・点検評価・向上に関する方針・計画の企画策定を明確にするとともに、グループ客室部門としての運営体制の強化を図る。

品質企画部・客室サービス部の業務を商品戦略室、(株)ANAケータリングサービス、全日空商事(株)との間で再編し、客室サービス部を廃止する。

品質企画部及び客室サービス部における機内食・飲料・機内用品・機内販売・機内ハード(ギャレー・装備品等)・機内エンターテインメントなどの客室サービスに関する「企画・戦略プランニング機能」を商品戦略室に集約・改編するとともに、商品戦略室の包括管理の下、機内食・飲料とその品質管理の運用と日常のオペレーションを(株)ANAケータリングサービスへ、機内用品・機内販売・エンターテインメントの運用と日常のオペレーションを全日空商事(株)に委託・移管し、機能強化を図る。

成田客室部及び東京客室部を「**東京客室乗務センター**」に再編する。「**業務部**」、「**客室乗務一部**」、「**客室乗務二部**」を新設する。

羽田・成田両空港での国際線事業規模拡大を見据え、東京地区客室乗務員の内際マルチ乗務を目指した人材育成と組織運営を一体的に行う。あわせて運航支援機能・乗務支援機能の責任権限を羽田空港に集約し機能強化を図る。

5) 運航本部

安全・品質推進室内に「**安全推進部**」と「**品質推進部**」を新設する。

安全運航の推進と運航品質向上の推進にかかわる役割を明確化し、部門内総括体制の充実を図る。

「**B787準備室**」を新設する。

B787導入に向けた体制を整える。

6) 整備本部

= 原動機センター =

生産業務室を「**生産業務部**」に改称する。

- 現行の生産管理、生産技術、設備管理の各業務機能を区分し、責任体制を明確化することで各機能の強化を図る。

2. 発令日

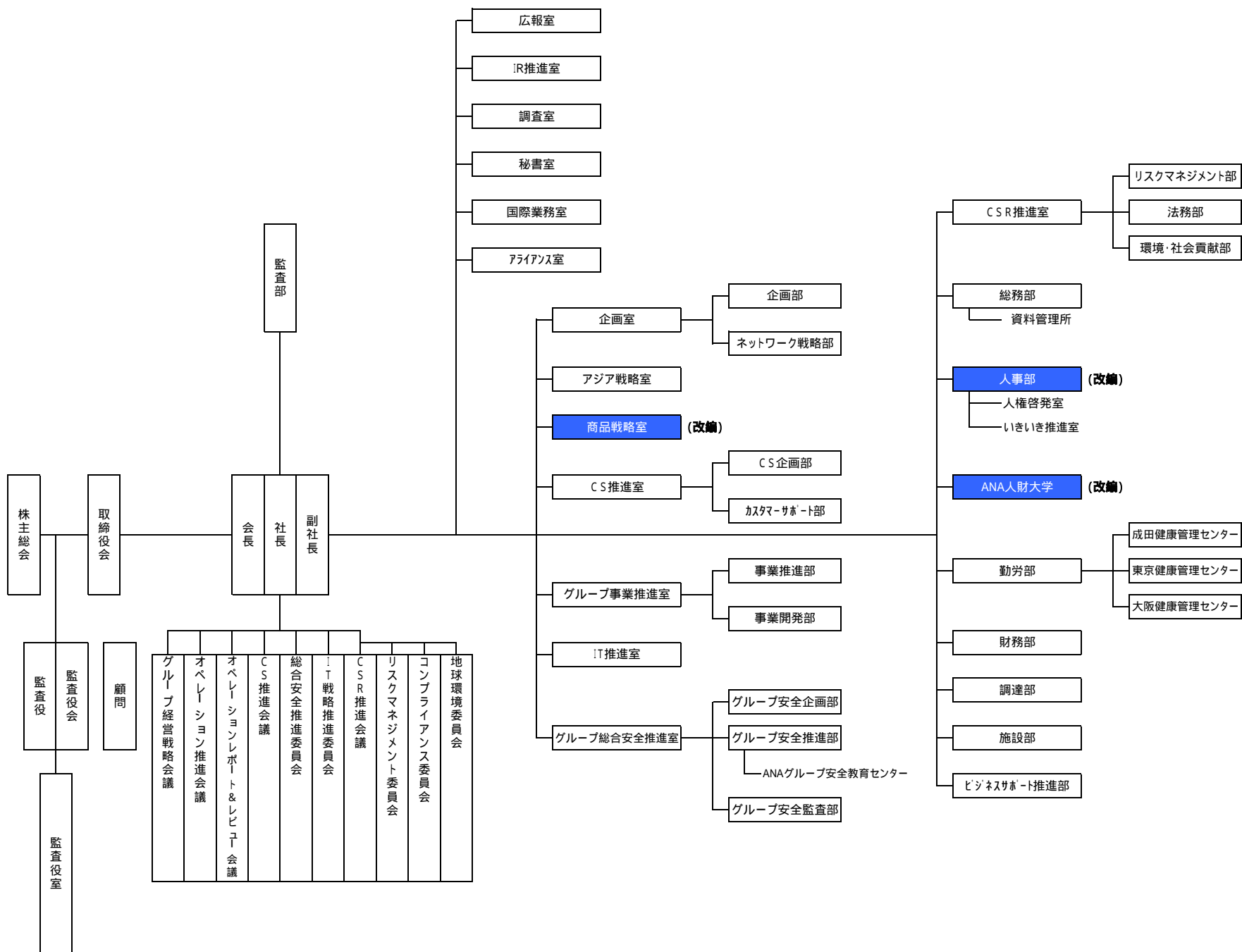
平成 21 年 4 月 1 日

3. 組織図

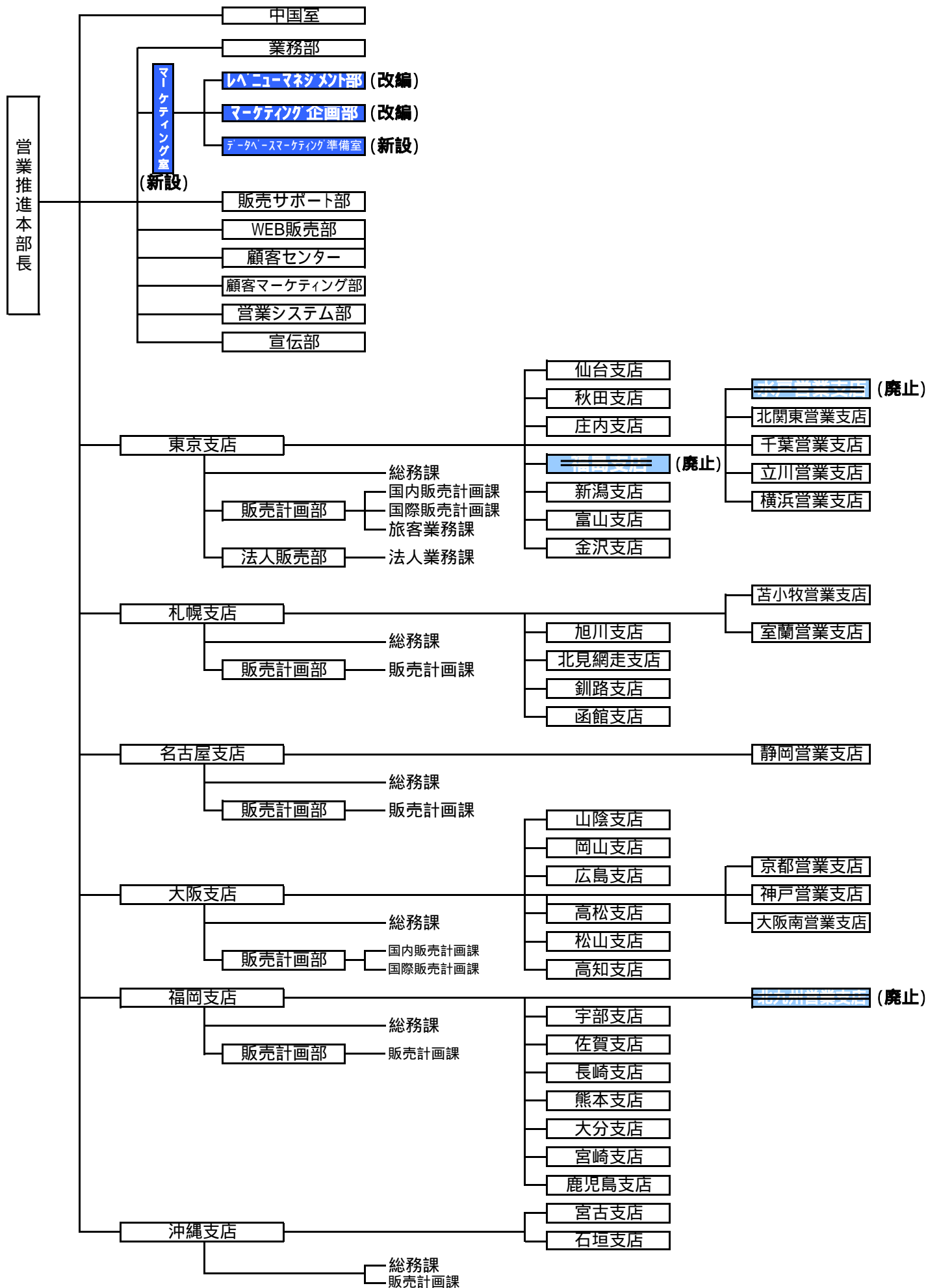
別添参照

以 上

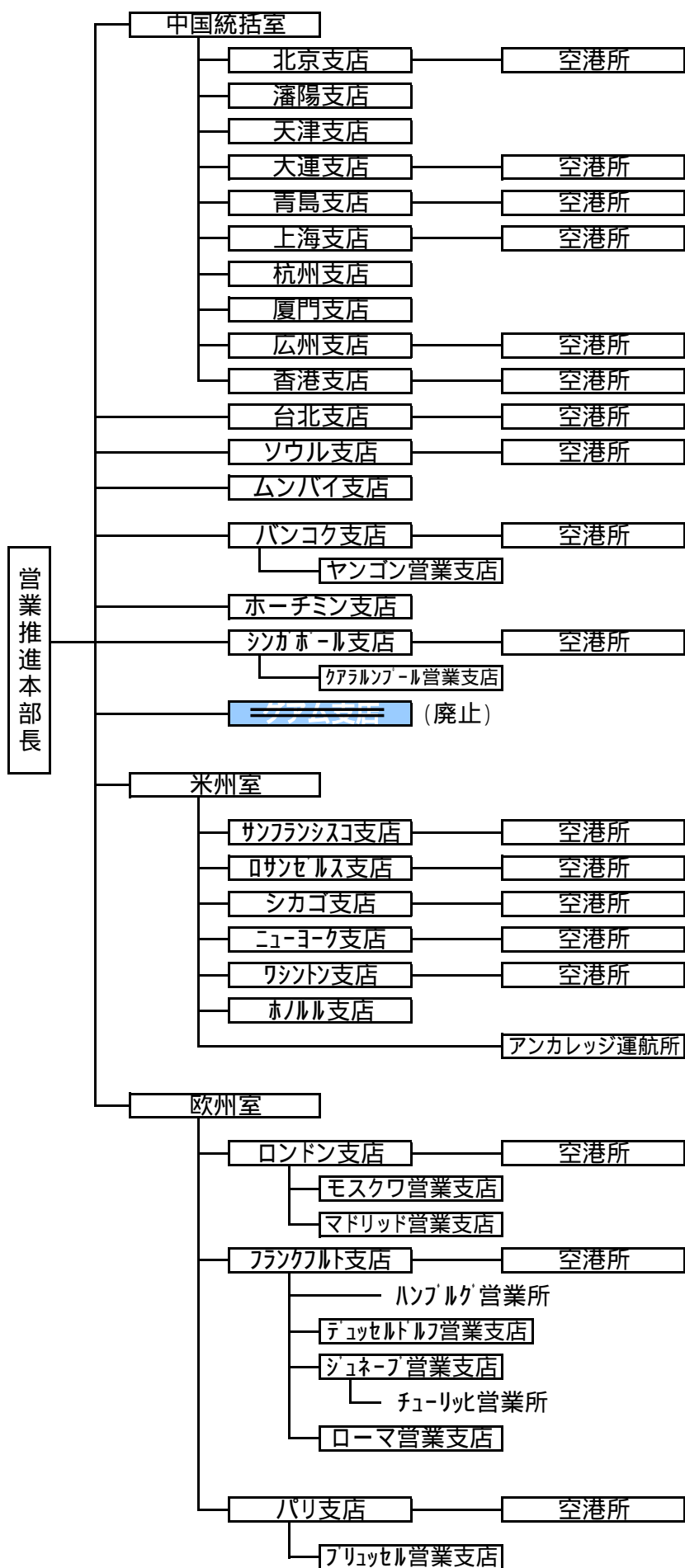
別添 本社 (H21.04.01)



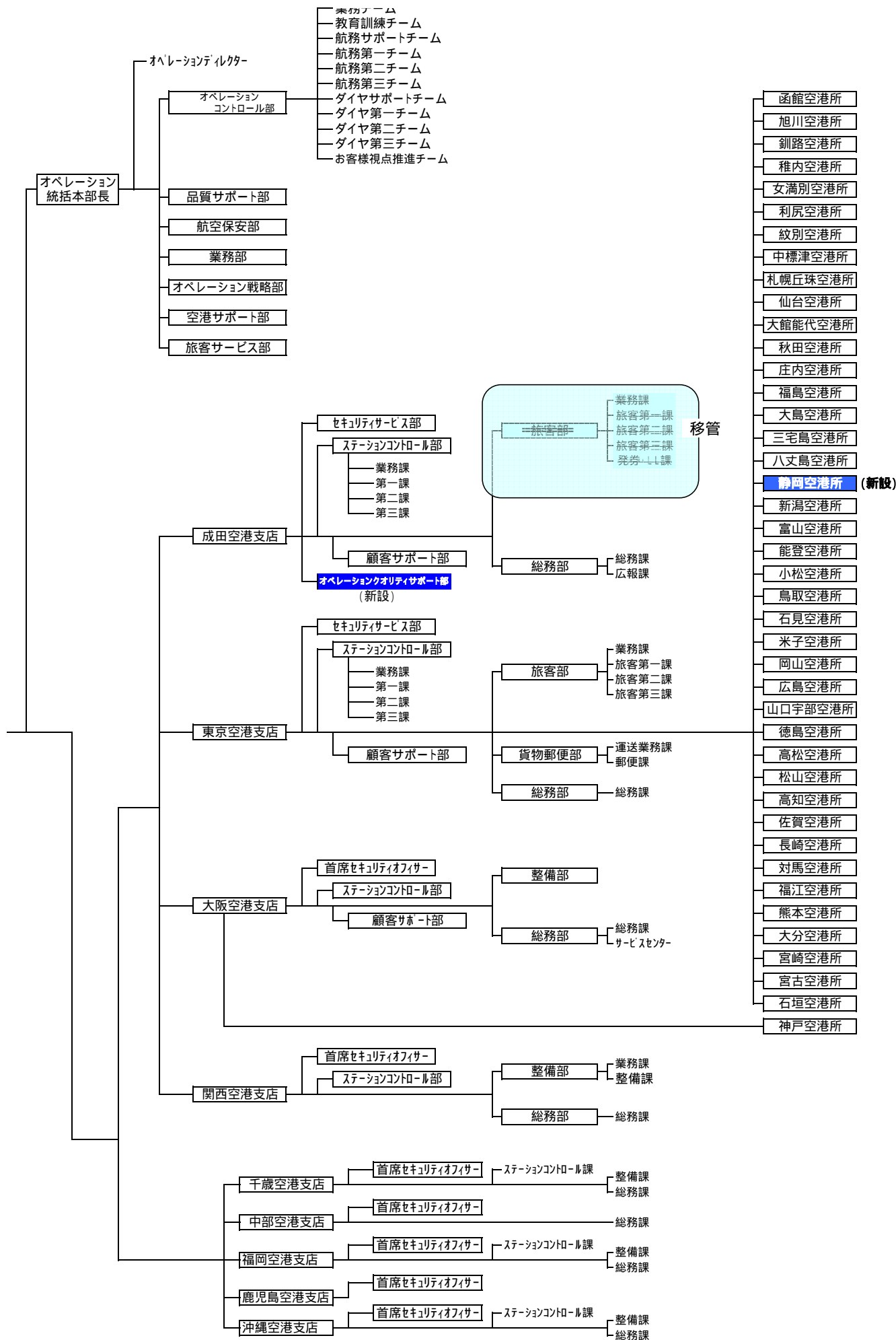
別添 営業推進本部(国内 H21.04.01)



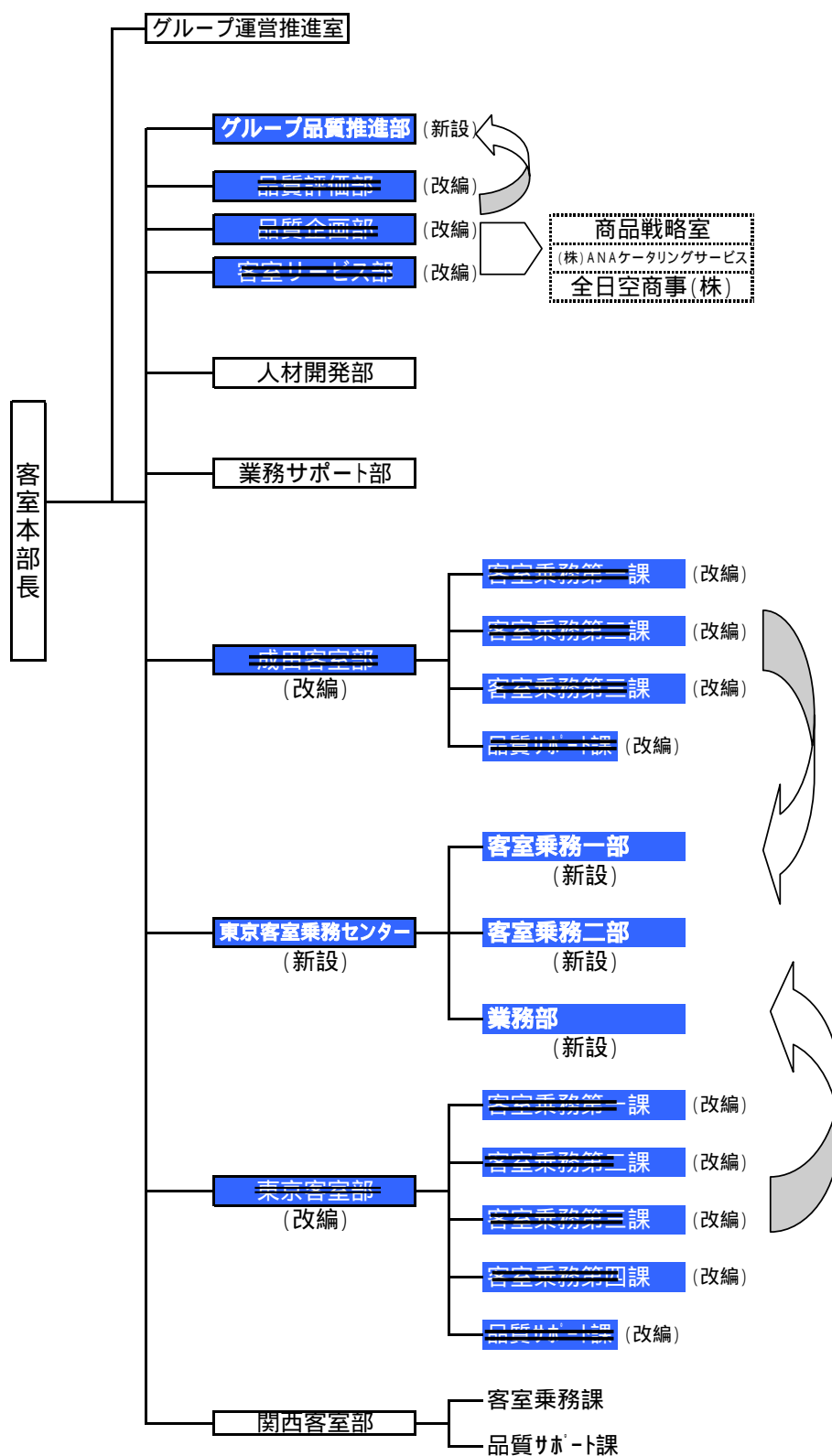
別添 営業推進本部(海外支店 H21.04.01)



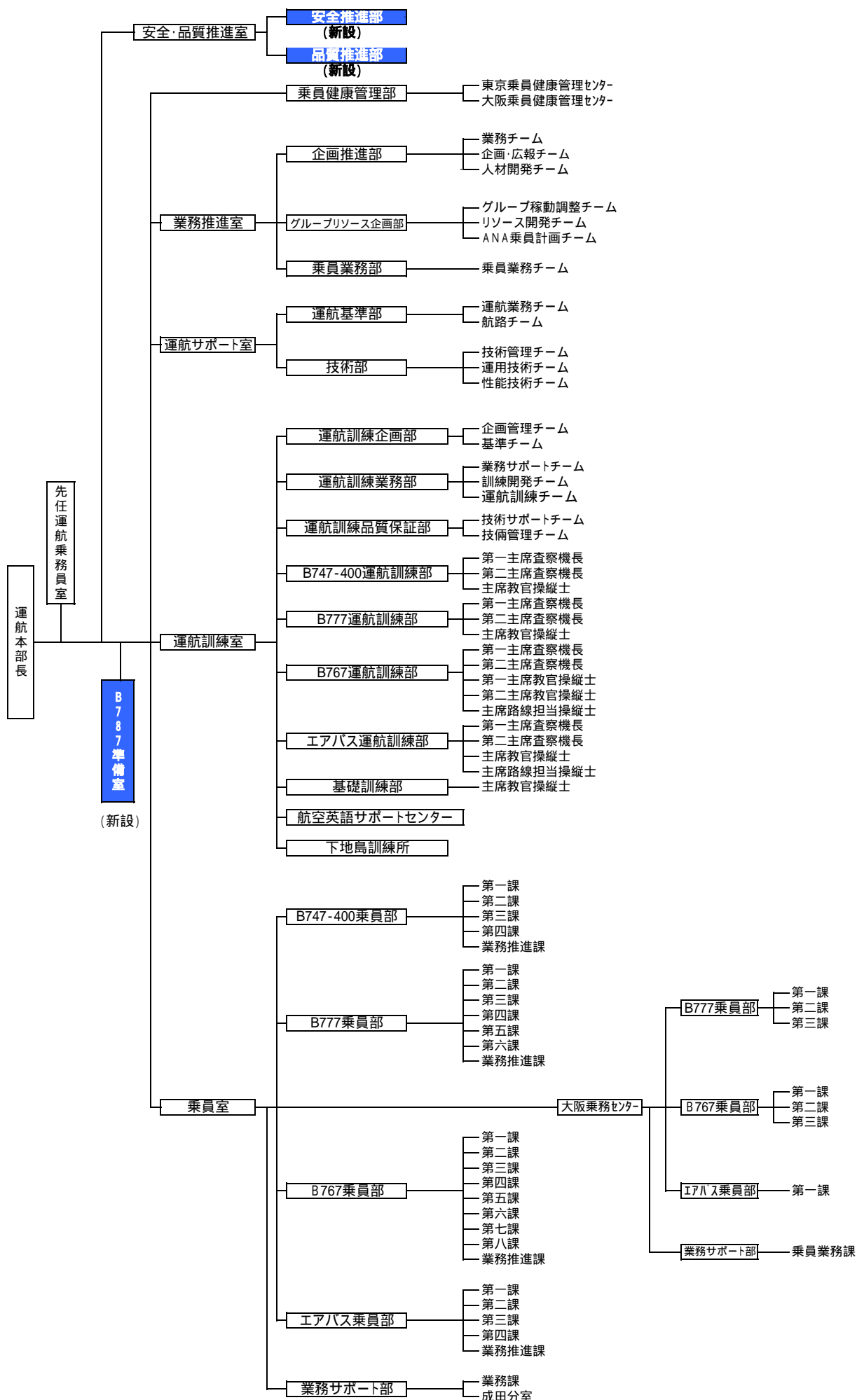
別添 オペレーション統括本部 (H21.04.01)



別添 客室本部 (H21.04.01)



別添 運航本部 (H21.04.01)



別添 整備本部 (H21.04.01)

